

2014年第4四半期の純利益は6億5,500万ドル、希薄化後1株当たり利益は0.46ドルと公表

- 1株当たりブック・バリューは前年同期比13%増の77.69ドル
- 2014年第4四半期の純利益には、負債管理業務に伴う8億2,400万ドル、希薄化後1株当たりでは0.58ドルの税引き後債務消滅損が算入
- 2014年第4四半期の税引き後営業利益は14億ドル、希薄化後1株当たりでは0.97ドル
- 2014年第4四半期の税引き後営業利益は、労災保険関連の割引額減額、および期首時点支払備金への繰入れ計5億6,200万ドル（税引き後）、希薄化後1株当たりでは0.40ドルを反映
- 株式買い戻しは2014年第4四半期が約15億ドル、2014年通年では49億ドル
- 2015年2月12日、AIG取締役会はAIG普通株式買い戻し枠の25億ドル拡大を承認するとともに、1株当たり0.125ドルの四半期配当を宣言
- 保険子会社からの計132億ドルの分配を受けて、親会社であるAIGの財務の柔軟性が一層向上。分配金の内訳は、2014年通年の配当金と借入金返済が94億ドル、2014年通年の正味納税額が10億ドル、2015年1月分の配当金と借入金返済が28億ドル

2015年2月12日（ニューヨーク発）：アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所銘柄：AIG）（「AIG」）は、本日、AIGに帰属する2014年第4四半期純利益が6億5,500万ドル、希薄化後1株当たりでは0.46ドルになったことを公表しました。これに対して、前年同期は20億ドル、希薄化後1株当たりでは1.34ドルでした。AIGに帰属する2014通年の純利益は75億ドル、希薄化後1株当たりでは5.20ドルになりました。前年は91億ドル、希薄化後1株当たりでは6.13ドルでした。純利益には、2014年第4四半期の負債管理業務に伴う8億2,400万ドル、希薄化後1株当たりでは0.58ドルの税引き後債務消滅損が算入されています。

2014年第4四半期の税引き後営業利益は14億ドル、希薄化後1株当たりでは0.97ドルになりました。これに対して、前年同期は17億ドル、希薄化後1株当たりでは1.13ドルでした。2014年通年の税引き後営業利益は66億ドル、希薄化後1株当たりでは4.58ドルになりました。前年は67億ドル、希薄化後1株当たりでは4.49ドルでした。2014年第4四半期の業績は、労災保険関連の割引額減額5億6,800万ドル（税引き前）、および期首時点支払備金への繰入れ計2億9,700万ドル（税引き前・保険料調整額考慮後）を反映した値です。

以上に加えて、生命保険事業セグメントでは、既発生未報告死亡保険金の準備金を積み増すために、2014年第4四半期に1億400万ドル（税引き前）を費用計上しました。これは、多州間監査・市場行為検査で検出された問題点の解決策に従って、有効な死亡保険金請求がまだなされていない死亡契約者を特定する努力を続けていることを反映したものです。この点について詳しくは、下記のセグメント別業績欄を参照願います。

AIG社長兼CEOのピーター・D・ハンコックは、以下のように述べました。「第4四半期業績は、経費管理、各種事業に対する現行の投資、およびバランスシート管理強化への取組みが、着実に進展していることを物語っています。AIGはバランスのとれた多様な事業構成を敷いていることから、保険事業全体の利益は安定推移しています。盤石なバランスシートと収益性の維持は、普通株式や社債の買い戻しという形で、第4四半期の順調な資本管理に寄与しました。当社は、コスト高の旧来の債務を低金利の新発債に入れ替えて、引き続き資金調達特性の最適化に努めました。その他の包括利益（損失）累計額（AOCI）と繰延税金資産（DTA）を除く1株当たりブック・バリューは、前年同期比で12%増加しました。バランスシート管理に引き続き力を注いだ成果は、リスク特性の改善にも表れています。それに加えて、保険子会社の配当が継続されている点も寄与して、取締役会は株式買い戻し枠の25億ドル拡大を承認しました。

2014年を振り返ってみると、世界で最も高く評価される保険会社になる、という目標の達成に向けて

重要な進展を遂げたことから、移行と改革の年であったと言えるでしょう。企業価値の向上に力を入れていることは、顧客や株主の利益にも繋がると考えています。その際には、当社の世界的な事業規模を活かして、成長、収益性、およびリスク負担の間に適切なバランスをとるよう努めています。2014年には、企業価値の向上を基本とする諸計画に着手し、2015年も引き続き取り組んでいく所存です。その一方で、経営の合理化とコスト構造のスリム化についても、依然として献身的に取り組んでいます。また、2014年第4四半期から、費用と投資の開示において情報や詳細事項の提示を拡充しています。この件については、2月13日の決算説明会で詳しく説明します。

2014年第4四半期は、コマーシャル・インシュアランスとコンシューマー・インシュアランスという2つのセグメントに分けて、各種事業を報告しています。このように区分することで、提供する商品ではなく、最終的なサービス提供先である顧客を重視する姿勢をさらに強く打ち出しています。これまでもこの分け方に沿って、買収と投資を行ってきました。昨年終盤にアジアス・プロテクトを買収し、先月にはラヤ・ヘルスケア買収で合意に至りました。2014年には、日本の富士火災海上保険とAIUの合併統合においても、大きな進展を遂げました。まだ作業は残っていますが、統合に向けて順調に進んでいます。他方、顧客に従来以上の価値をもたらすリスク・エンジニアリング能力強化に、資金を投じてきました。また、完全統合型システムのOneClaim[®]を20か国で導入し、今では、コンシューマー・インシュアランスとコマーシャル・インシュアランスの6,500人の鑑定人がこれを使用しています。顧客サービス改善を目的とする技術インフラの改良、および現在で価値を生み出し将来の信頼を高めるような総合保険ソリューションの提供にも、励んでいます。」

資本および流動性

- 2014年12月31日現在、AIGの株主資本は合計で1,069億ドルとなりました。
- 2014年第4四半期には、2044年満期、利率4.500%の債券7億5,000万ドルを追加発行しました（元本総額15億ドルの当債券は、2014年7月に初回発行）。2014年通年の優先無担保債発行額は約33億ドルです。2015年1月には、20億ドルの優先無担保債（2035年満期、利率3.875%の債券の元本総額が12億ドル、2055年満期、利率4.375%の債券の元本総額が8億ドル）を発行しました。
- 2014年第4四半期には、名目元本が約28億ドルで表面利率が高いAIGのハイブリッド債と優先債を、計37億ドルの購入価格で買い戻しました。2014年通年に、名目元本が50億ドルにのぼる表面利率が高いAIGのハイブリッド債と優先債を、計65億ドルの購入価格で買い戻したことになります。このような2014年の負債管理業務（直接投資事業（DIB）の負債管理を除く）の結果、年2億4,900万ドル近くの利息を節減できる計算です。2014年通年の負債管理業務によって獲得した経済価値は、約5億5,000万ドルに達します。
- 2014年第4四半期には、名目元本が約25億ドルのDIBの債務を、DIBに割り当てられた資金を原資とした計30億ドルの購入価格で買い戻し、もしくは償還しました。2014年通年に買い戻した、もしくは償還したDIBの債務の名目元本は計約75億ドルで、その購入価格は計84億ドルでした。
- 2014年第4四半期には、2,790万株のAIG普通株式を買い戻しました。これには、2014年第3四半期に締結した加速株式買戻契約の決済にあたって2014年10月に受け渡された390万株、および2014年12月に締結した加速株式買戻契約に準拠した初回受渡分約920万株（さらに約350万株がAIGに受け渡されて、2015年1月に決済）が含まれています。
- 親会社AIGの流動資金は、2014年末現在、143億ドルに減少しました。そのうち98億ドルは、現金、短期投資、および抵当権が設定されていない満期固定証券でした。これに対して、前年同期は176億ドルで、そのうち131億ドルが現金、短期投資、および抵当権が設定されていない満期固定証券でした。

税引き後営業利益

2014年第4四半期には発表済みの組織再編を終え、新規営業組織を反映して業績の表示を変更しました。新規営業組織は、コマーシャル・インシュアランス、コンシューマー・インシュアランスという2つの報告セグメントと、全社およびその他に分かれています。全社およびその他は、AIGの報告セグメントに配分されない事業と項目で構成されています。2014年第4四半期以前は、AIGプロパティ・カジュアリティ、AIGライフ・アンド・リタイヤメントという2つの報告セグメントを通じて業績を報告していました。

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		12月31日までの1年間	
	2014年	2013年	2014年	2013年
税引き前営業利益				
保険事業				
コマーシャル・インシュアランス				
企業向け損害保険	\$ 935	\$ 734	\$ 4,248	\$ 4,095
モーゲージ保証保険	171	48	592	205
機関投資家市場	118	191	670	680
コマーシャル・インシュアランス合計	1,224	973	5,510	4,980
コンシューマー・インシュアランス				
リタイヤメント	722	957	3,495	3,490
生命保険	80	215	580	806
個人向け損害保険	121	(9)	399	268
コンシューマー・インシュアランス合計	923	1,163	4,474	4,564
保険事業合計	2,147	2,136	9,984	9,544
その他投資活動等	(357)	296	(388)	(319)
統合、消去、その他修正	(50)	48	(22)	165
税引き前営業利益	1,740	2,480	9,574	9,390
法人税経費	(369)	(810)	(2,959)	(2,703)
非支配持分に帰属する純利益 (損失)	-	(4)	15	(37)
税引き後営業利益	\$ 1,371	\$ 1,666	\$ 6,630	\$ 6,650
希薄化後普通株式1株当たり				
税引き後営業利益	\$ 0.97	\$ 1.13	\$ 4.58	\$ 4.49
税引き前営業利益に対する実効税率	21.2 %	32.7 %	30.9 %	28.8 %

別途示されていなければ、以下の各事業セグメントにおける比較はいずれも2013年第4四半期に対するものです。

コマーシャル・インシュアランス

2014年第4四半期の税引き前営業利益は、前年同期の9億7,300万ドルから増加して12億ドルになりました。これは、主に、企業向け損害保険とモーゲージ保証保険の事業損益の改善によるものですが、その効果は、企業向け損害保険と機関投資家市場における正味投資利益の減少によって、一部相殺されました。

企業向け損害保険

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2014年	2013年	増減
正味収入保険料	\$ 4,692	\$ 4,851	(3) %
正味既経過保険料	5,207	5,305	(2)
事業損失	(173)	(460)	62
正味投資利益	1,108	1,194	(7)
税引き前営業利益	\$ 935	\$ 734	27 %
引受に関する比率：			
損害率	75.0	78.1	(3.1) ポイント
取得費率	16.0	16.0	-
一般営業費率	12.4	14.6	(2.2)
コンバインド・レシオ	103.4	108.7	(5.3) ポイント
保険事故年度の調整済み損害率	65.9	67.5	(1.6)
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	94.3	98.1	(3.8) ポイント
異常災害損失	\$ 35	188	
深刻な損失	66	260	
期首時点支払備金への繰入れ（再保険および保険料調整額考慮後）	227	48	
正味準備金割引額への繰入れ	229	322	

企業向け損害保険の税引き前営業利益が増加したのは事業損益が改善したためですが、その効果は、正味投資利益の減少によって一部相殺されました。2014年第4四半期のコンバインド・レシオは、損害率と一般営業費率の低下が原因で、5.3ポイント減の103.4になりました。2014年第4四半期の損害率は、3.1ポイント減の75.0になりました。これは、主に、異常災害損失と労災保険契約準備金割引額の減少によるものですが、その影響は、期首時点支払備金への正味繰入れが前年同期比で増加したため、一部相殺されました。

異常災害損失は、前年同期が1億8,800万ドルであったのに対して、2014年第4四半期は3,500万ドルになりました。保険料返還を含め、期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）は正味2億2,700万ドルの繰入れで、主に環境や金融に関連する保険種目が原因でした。これに対して前年同期は、追加保険料考慮後で正味4,800万ドルの繰入れでした。2014年第4四半期の正味準備金割引額は、9,300万ドル減の2億2,900万ドルになりました。これは、主に、労災保険契約準備金に用いた割引率の更新、労災保険金に対するAIGのエクスポージャーの年次更新（給付パターンに関する計算基礎を含む）、医療費の上昇、およびAIGの給付コスト抑制策によるものです。

2014年保険事故年度第4四半期の調整済み損害率は、低下しました。ファイナンシャルラインの種目において深刻な損失と当保険事故年度の損害が減少したためですが、その効果は、特に財物や特殊リスク向け種目において、深刻ではない損失の発生頻度が高まったため、一部相殺されました。取得費率は横ばいでした。これは、引き続き契約構成を手数料率が高く収益性に優る保険種目に移行しているものの、新規比例再保険契約の出再手数料が嵩んで相殺されたことを反映しています。一般営業費率は2.2ポイント減の12.4になりました。こちらは主に組織再編計画によって効率性が改善されたためですが、その効果はテクノロジー関連費用の増加によって一部相殺されました。

2014年第4四半期の正味収入保険料は、前年同期比で3%減少しました。為替およびロス・センシティブ契約の保険料返還の影響を除くと、正味収入保険料は前年同期比1%減になる計算です。保険料の減少は、米国賠償責任保険事業における継続的規律強化を反映した継続契約の定着率悪化と新契約の減少が主な原因ですが、ファイナンシャルラインの種目と財物の新契約増加によって概ね帳消しになりました。

モーゲージ保証保険

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2014年	2013年	増減
正味収入保険料	\$ 273	\$ 255	7 %
正味既経過保険料	238	203	17
事業利益	136	15	NM
正味投資利益	35	33	6
税引き前営業利益	\$ 171	\$ 48	256 %
引受に関する比率：			
損害率	20.6	63.1	(42.5) ポイント
取得費率	7.1	9.9	(2.8)
一般営業費率	15.1	19.7	(4.6)
コンバインド・レシオ	42.8	92.7	(49.9)
保険事故年度の調整済み損害率	33.2	50.7	(17.5)
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	55.4	80.3	(24.9) ポイント
期首時点支払備金への（戻入れ）／繰入れ	\$ (30)	\$ 25	NM %
新規引受け	11,023	10,859	2

モーゲージ保証保険の税引き前営業利益は、前年同期の4,800万ドルに対して、2014年第4四半期は1億7,100万ドルに増加しました。これは、発生した損害および損害調査費の減少、第一抵当権付契約の既経過保険料の増加、第二抵当権付契約の訴訟和解金によるものです。損害率の改善は、期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）が、前年同期は2,500万ドルの繰入れであったのに対して、2014年第4四半期は3,000万ドルの戻入れに転じた上、新規の債務不履行は減少し、救済率が上昇したことを反映しています。取得費率の低下は主に営業支援費の削減によるもので、一般営業費率の低下は主に持続率の上昇に伴う第一抵当権付契約の正味既経過保険料の増加によるものです。

正味収入保険料は、前年同期比7%増の2億7,300万ドルに拡大しました。第一抵当権付国内保険契約の新規引受け（保険付き融資元本）は107億ドルで横ばいでした。2014年第4四半期新規引受けの平均FICOスコアは750、平均借入金比率は92%でした。

機関投資家市場

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2014年	2013年	増減
経常収益：			
収入保険料	\$ 64	\$ 123	(48) %
契約手数料	49	29	69
正味投資利益	435	550	(21)
経常収益合計	548	702	(22)
給付および費用	430	511	(16)
税引き前営業利益	\$ 118	\$ 191	(38) %
収入保険料および預かり資産	615	294	NM

機関投資家市場の税引き前営業利益は、1億1,800万ドルに減少しました。その主な原因は、オルタナティブ投資利益が前年同期比で減少したためです。正味投資利益の減少は、主にステーブル・バリュール・ラップ契約の運用資産増加に伴う手数料収入の増加によって、一部相殺されました。収入保険料および預かり資産が前年同期比で増加したのは、主に2014年第4四半期に4億5,000万ドルの保証付投資型契約を引き受けたためです。

コンシューマー・インシュランス

コンシューマー・インシュアランスの税引き前営業利益は、前年同期の12億ドルに対して、2014年第4四半期は9億2,300万ドルに減少しました。これは、オルタナティブ投資利益の減少に主に起因する正味投資利益の減少、および下記のような生命保険契約準備金の増加を反映したものです。ただし、これらの項目は、効果的な保証利率管理が基礎利回りの低下を一部相殺した、主にリタイヤメントの変額年金および指数連動型年金の旺盛な販売によって契約手数料と運用資産が増加した、主に損害実績の改善と一般営業費の減少に伴い個人向け保険の事業利益が増加したなど、2014年第4四半期に契約のパフォーマンスが前年同期比で好転したことで、一部相殺されました。

リタイヤメント (単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2014年	2013年	増減
経常収益：			
収入保険料	\$ 66	\$ 68	(3) %
契約手数料	259	231	12
正味投資利益	1,581	1,771	(11)
その他利益	511	467	9
経常収益合計	2,417	2,537	(5)
給付および費用	1,695	1,580	7
税引き前営業利益	\$ 722	\$ 957	(25) %
収入保険料および預かり資産	6,003	6,742	(11)

リタイヤメントの2014年第4四半期の税引き前営業利益は7億2,200万ドルで、前年同期の9億5,700万ドルから減少しました。その主な原因は、前年同期は株式市場のパフォーマンスが有利に働いて、オルタナティブ投資利益、責任準備金、関連する繰延保険獲得費用(DAC)の償却を改善したことにあります。基礎投資利回りは、再投資利回りがポートフォリオ全体の加重平均利回りを下回ったことが原因で、前年同期比で低下したものの、規律に則った新契約の料率設定と更新保証利率の管理による効果的なスプレッド管理のおかげで一部相殺されました。

リタイヤメント・インカム・ソリューションの変額年金と指数連動型年金の旺盛な販売および分別勘定の投資パフォーマンスによる運用資産の継続的増加を受けて、契約手数料が前年同期比で増加したものの、低金利環境と一部の大口団体契約の喪失に影響されて、定額年金と団体リタイヤメントの運用資産が出超に転じたことで一部相殺されました。その他の利益には、運用資産の増加に伴い、アドバイザー手数料も前年同期比で増加したことが算入されています。

収入保険料および預かり資産は減少しました。これは主に、個人向けミューチュアルファンドの販売が前年同期比で減少したためですが、その影響は、主に指数連動型年金によりリタイヤメント・インカム・ソリューションの販売高が8%増加したことで、一部相殺されました。

生命保険 (単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2014年	2013年	増減
経常収益：			
収入保険料	\$ 675	\$ 665	2 %
契約手数料	365	345	6
正味投資利益	536	586	(9)
経常収益合計	1,576	1,596	(1)
給付および費用	1,496	1,381	8
税引き前営業利益	\$ 80	\$ 215	(63) %
収入保険料および預かり資産	1,249	1,233	1
期末の保有生命保険契約高総額	\$ 1,000,703	\$ 916,599	9 %

生命保険の税引き前営業利益は8,000万ドルで、前年同期比で減少しました。その主な原因は、既発生未報告死亡保険金の準備金を積み増すために、2014年第4四半期に約1億400万ドルを費用計上したことにあります。これは、多州間監査・市場行為検査で検出された開示済みの問題点の解決策に従って、主にレガシー事業の小口契約において、有効な保険金請求がまだなされていない死亡被保険者とその受取人を特定する努力を続けていることを反映したものです。税引き前営業利益の減少は、ヘッジファンドを介したオルタナティブ投資の利益減少に加えて、再投資利回りがポートフォリオ全体の加重平均利回りを下回ったことが原因で、基礎利回りが低下したのに伴い、正味投資利益が前年同期比で減少したことも反映しています。

また2014年12月31日には、英国大手の生命保険会社であるアジアス・プロテクト・リミテッドを買収しました。

個人向け保険 (単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2014年	2013年	増減
正味収入保険料	\$ 2,866	\$ 2,962	(3) %
正味既経過保険料	2,926	3,069	(5)
事業利益 (損失)	39	(132)	NM
正味投資利益	82	123	(33)
税引き前営業利益 (損失)	\$ 121	\$ (9)	NM %
引受に関する比率：			
損害率	51.2	57.8	(6.6) ポイント
取得費率	28.7	26.0	2.7
一般営業費率	18.8	20.5	(1.7)
コンバインド・レシオ	98.7	104.3	(5.6)
保険事故年度の調整済み損害率	52.1	58.2	(6.1)
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	99.6	104.7	(5.1) ポイント
異常災害損失	\$ 8	\$ 20	
深刻な損失	13	17	
期首時点支払備金への(戻入れ) / 繰入れ(再保険および保険料調整額考慮後)	(35)	(30)	

個人向け保険の税引き前営業利益は前年同期比で増加し、1億2,100万ドルに拡大しました。これは事業損益の改善によるものですが、その効果は正味投資利益の減少によって一部相殺されました。コンバインド・レシオは5.6ポイント減の98.7になりました。損害率と一般営業費率の改善によるものですが、その影響は取得費率の上昇によって一部相殺されました。

保険種目全般にわたる改善を反映して、損害率は6.6ポイント減の51.2に、保険事故年度の調整済み損害率は6.1ポイント減の52.1に、それぞれ低下しました。さらに異常災害損失の減少と期首時点支払備金の戻入れの増加も、損害率低下に寄与しました。

米国の保証サービス・プログラム事業における保険事故年度の調整済み損害率の改善は、関連する利益共有契約の増加によって概ね相殺されました。後者が原因で、取得費率は上昇しました。一般営業費率は1.7ポイント低下しました。これは主に組織再編計画に伴う効率改善によるものですが、その効果はテクノロジー関連費用の増加によって一部相殺されました。

為替の影響を除くと、2014年第4四半期の正味収入保険料は前年同期比2%増になる計算です。個人向け保険は自動車保険と損害保険の成長による恩恵を引き続き享受しているものの、そうした恩恵は、引受規律の維持を重視する姿勢が原因で一部の医療・傷害保険の成長が鈍化したことによって、一部相殺されました。

その他投資活動等

(単位：百万米ドル)

	12月31日までの3ヶ月間		
	2014年	2013年	増減
税引き前営業利益（損失）：			
直接投資	\$ 174	\$ 418	(58) %
グローバル・キャピタル・マーケット	27	194	(86)
ランオフ事業の保険種目	(422)	369	NM
その他の事業	119	125	(5)
親会社の AIG およびその他：			
AerCap の税引き前営業利益における持分	185	-	NM
PICC グループ株式の公正価値	67	-	NM
全社費用、純額	(236)	(218)	8
退職手当	-	(265)	NM
支払利息	(271)	(328)	(17)
親会社の AIG およびその他合計	(255)	(811)	(69)
連結および消去	-	1	NM
税引き前営業利益（損失）	(357)	296	NM %

2014年第4四半期の直接投資事業（DIB）の税引き前営業利益は、前年同期比で減少しました。これは、資産価格の伸び悩みと、公正価値オプションの適用を選択した資産および負債にかかる正味信用評価調整額の減少によるものですが、その影響は、2014年におけるDIBの債務の償還および買戻しに伴う借入金の支払利息減少によって一部相殺されました。

2014年第4四半期のグローバル・キャピタル・マーケットの税引き前営業利益は、前年同期比で減少しました。その原因は、最優先クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）・ポートフォリオに関する未実現評価益の減少、ならびにデリバティブ資産および負債にかかる正味信用評価調整額の減少にあります。

2014年第4四半期のランオフ事業保険種目の税引き前営業利益も、前年同期比で減少しました。その主な原因は、2014年に米国国債のフォワード・カーブの変動に連動して割引率が縮小されたことに伴う割引額への繰入れ、ならびに2014年における引受再保険の交換および個別請求事案の決済に伴う労災上乗せ保険の支払備金削減の前倒しにあります。

現行の負債管理業務のおかげで、2014年第4四半期の支払利息は前年同期比で減少しました。

カンファレンス・コール

AIGは、2015年2月13日金曜日午前8時（米東部時間）より、カンファレンス・コールを開催し、当四半期業績についてのレビューを行います。このカンファレンス・コールは一般に公開され、ウェブキャスト（<http://www.aig.com/>）でリアルタイムで聞くことができ、終了後に再生することも可能です。

#####

AIGの補足財務情報は、ウェブサイト（<http://www.aig.com/>）の投資家向けセクションでご覧いただけます。

カンファレンス・コール（カンファレンス・コールのプレゼンテーション資料を含みます）、業績リリース、補足財務情報には、1995年米国私的証券訴訟改革法の定義における「将来予測情報」にあたる可能性がある予測、目標、仮定および見解が含まれている場合があります。これらの予測、目標、仮定および見解は過去の事実ではなく、将来の出来事に関するAIGの考えを示しているに過ぎませんが、その多くは本質的に不確実でAIGが制御できないものです。これらの予測、目標、仮定および見解には、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「みなす」、「目標とする」、「見積もる」などの言葉が前後にくる、あるいは含まれる記述が含まれます。これらの予測、目標、仮定および見解には以下のものが含まれます。サブプライム・モーゲージ、モノライン保険会社、住宅用および商業用不動産市場、州債および地方債の発行体、ソブリン債の発行体、エネルギー・セクター、ならびに為替レートに対するAIG

のエクスポージャー、欧州の政府および金融機関に対する AIG のエクスポージャー、AIG のリスク管理戦略、AIG による配置可能な資本の創出、AIG の株主資本利益率および 1 株当たり利益、また正味投資利益の増加、資本の効率的な管理、コスト削減に関する AIG の戦略、顧客維持、成長、商品開発、市場での地位、財務業績、引当金に関する AIG の戦略、ならびに AIG 子会社の収入およびコンバインド・レシオなどを考慮に入れることがあります。AIG の実際の業績ならびに財務状況が、これらの見解、目標、仮定および記述で示されていた予測から場合によっては大きく逸脱する可能性があります。AIG の実際の業績が、特定の予測、目標、仮定や見解の値から場合によっては大きく逸脱し得る要因には、市場環境の変化、天災および人災による異常災害の発生、重要な訴訟、銀行以外のシステム上重要な金融機関、およびグローバルなシステム上重要な保険会社として、AIG が対象となる新たな規制の枠組みの導入時期および適用要件、AIG の投資ポートフォリオにおける集中、格付け機関の動向、損害保険の引受けおよび保険債務に関する判断、繰延税金資産の認識に関する判断、ならびに 2014 年 9 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 (「経営陣による財務状況と業績の検討および分析 (MD&A)」)、2014 年 3 月 31 日および 2014 年 6 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 (「MD&A」)、および 2014 年 12 月 31 日に終了した年度に関するフォーム 10-K による AIG 年次報告書パート I 項目 1A (「リスク要因」) とパート II 項目 7 (「MD&A」) (米証券取引委員会 (SEC) に提出する予定) でとりあげられている事項などがあります。AIG は、書面または口頭にかかわらず、見解、目標、仮定やその他の記述を更新・変更する義務を負わないとともに、その義務を明確に否認します。こうした更新や変更は、新しい情報、将来の事象その他の結果として、随時生じる可能性があります。

#####

規定 G に関する注釈

財務ハイライトを含めた本プレスリリースでは、最も意味があり、当社の業績を最も良く表すと考えられる方法で財務状態および業績を示しています。一部の数値には、証券取引委員会の規則および規制による「非 GAAP 型の財務数値」が用いられています。GAAP とは「米国において一般に認められた会計原則」のことです。AIG が表示する非 GAAP 型の財務数値を、他の企業が公表している同様の名称の数値と比較することはできません。本リリース中の関連した表、あるいは AIG のウェブサイト (www.aig.com) の投資家向けセクションで閲覧可能な 2014 年第 4 四半期補足財務情報には、非 GAAP 型の財務数値から規定 G に基づく最も GAAP に類似した数値への調整が示されています。

その他の包括利益 (損失) 累計額 (AOCI) を除く普通株式 1 株当たりブック・バリュー、および AOCI ならびに DTA (繰延税金資産) を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AIG の 1 株当たりの純資産額を示すために用いられています。これらの指標は、売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値や外貨換算調整、および繰延税金資産に帰する米国税金など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。AOCI ならびに DTA を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AOCI ならびに DTA を除く株主資本合計を、発行済み普通株式数で除したものです。

AIG は、継続事業の基本的な収益性と、AIG および事業セグメントのトレンドをより良く理解することができるため、以下の業績指標を用いています。これらによって競合する保険会社との比較がより有意義なものになると考えています。AIG がこれらの指標を使用する場合、GAAP に準拠した最も比較可能な指標との調整が連結ベースで表示されています。

AIG に帰属する税引き後営業利益 (損失) は、AIG に帰属する純利益 (損失) から以下の項目を除きます。非継続事業の損益、売却事業の損益 (インターナショナル・リース・ファイナンス・コーポレーション (ILFC) 売却益、ならびに ILFC 取得に伴いエアキャップ・ホールディングス N.V. (AerCap) が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および関連する税効果の差異を含む)、主に不確実な税務ポジションの変更に関連する従来の税務調整およびその他の税務調整、主に「過去の危機に関する問題」についての訴訟損失引当金と和解金、繰延税金評価引当金の戻入れと繰入れ、生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動 (支払利息を除く)、給付積立金の変動、ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する繰延保険獲得費用 (DAC)、獲得事業価値 (VOBA)、販売促進資産 (SIA) の変動、全社およびその他に属するランオフ事業の保険種目に関連するその他の利益と費用-純額、債務消滅損、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く要件を満たしていないデリバティブ・ヘッジ取引。「過去の危機に関する問題」には、2008 年 9 月の流動性危機につながる出来事、ならびにこの結果生じた出来事に関連する有利な、および不利な和解、またかかる法的事項に関連する原告として AIG が負担した弁護士費用が含まれます。AIG に帰属する純利益の AIG に帰属する税引き後営業利益への調整については、15 ページを参照してください。

AIG は、報告セグメントのコマーシャル・インシュアランスとコンシューマー・インシュアランス、ならびに全社およびその他で、以下のような業績指標を使用しています。

コマーシャル・インシュアランスの企業向け損害保険およびモーゲージ保証保険、コンシューマー・インシュアランスの個人向け損害保険

税引き前営業利益：事業損益と正味投資利益の双方が含まれますが、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、その他の利益および費用 - 純額、ならびに上述の過去の危機に関する問題に関連する訴訟和解金は含まれません。事業損益は、正味既経過保険料から、発生した損害および損害調査費、取得費用、一般営業費を差し引いたものです。

比率：AIG は、ほとんどの損害保険会社と同様に、引受の成果を示す指標として損害率、経費率、コンバインド・レシオを用いています。これらの比率は相対的な指標で、正味既経過保険料 100 ドルに対する損害および損害調査費と負担するその他引受費用を示しています。コンバインド・レシオが 100 を下回る場合は事業利益、100 を超える場合は事業損失を示します。訴訟活動の程度と同様に、引受環境は国や商品によって異なり、そのすべてがこれらの比率に影響を及ぼします。さらに投資利益、現地税、資本コスト、規制、商品の種類、競争が、料率に影響を及ぼすだけでなく、事業利益および関連比率に反映されているように、ひいては収益性にも影響を及ぼします。

保険事故年度の調整済み損害率および調整済みコンバインド・レシオ：双方とも、異常災害損失、関連する復活保険料、期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）（保険料調整額考慮後）、準備金の割引による影響を除外したものです。異常災害損失は通常天候や地震に関する出来事で、正味の影響がそれぞれ 1,000 万ドルを超えるものです。

コマーシャル・インシュアランスの機関投資家向け市場、コンシューマー・インシュアランスのリタイアメントおよび生命保険

税引き前営業利益は、税引き前利益から次の項目を除外したものです。上述の過去の危機に関する問題に関連する訴訟和解金、生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動（支払利息を除く）、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、給付積立金の変動、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動。

収入保険料および預かり資産には、従来型生命保険契約、団体給付契約、生存依存型年金での直接の受取額および想定される受取額、ならびにユニバーサル生命保険、投資型年金契約、ミューチュアルファンドの預かり資産が含まれます。

その他投資活動等

税引き前営業損益は、税引き前損益から次の項目を除外したものです。上述の過去の危機に関する問題についての特定の訴訟損失引当金と和解金、債務消滅損、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、給付積立金の変動ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動、航空機リースなどの売却事業の損益、売却事業の純売却損益（ILFC 売却益、ならびに ILFC 取得に伴い AerCap が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および AerCap の所得税の当社負担分を含む）。

非継続事業の業績は、これらすべての数値から除外されています。

#####

AIG グループは、世界の保険業界のリーダーであり、100 以上の国と地域で顧客にサービスを提供している。AIG グループ各社は、世界最大級のネットワークを通して個人・法人のお客様に損害保険商品・サービスを提供している。この他、米国においては生命保険事業、リタイアメント・サービスの事業も展開している。持株会社 AIG, Inc. はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場している。

AIG, Inc. の追加情報については www.aig.com | YouTube : www.youtube.com/aig | Twitter : @ AIGLatestNews | LinkedIn : <http://www.linkedin.com/company/aig> を参照されたい。

AIG とは、AIG, Inc. 傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイアメント・サービス事業ならびに一般的な保険事業のマーケティング名である。より詳細な情報については当社のホームページ（www.aig.com）を参照されたい。全ての商品およびサービスは AIG, Inc. 傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されている。これら商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、実際の契約に準拠する。保険以外の商品・サービスは、独立した第三者によって提供されることがある。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性がある。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、当該基金による保証は行われない。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
(単位：百万ドル、ただし 1 株当たりの情報を除く)

	12 月 31 日までの 3 ヶ月間			12 月 31 日までの 12 ヶ月間		
	2014 年	2013 年	増減(%)	2014 年	2013 年	増減(%)
税引き前営業利益と税引き後営業利益の調整：						
継続事業の税引き前利益	\$ 729	\$ 2,150	(66.1)	% \$ 10,501	\$ 9,368	12.1 %
税引き前営業利益を導出するための調整：						
生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値の変動、支払利息を除く	(98)	33	NM	(260)	161	NM
給付積立金の増減と、正味実現キャピタル・ゲイン (ロス) に関連する DAC、VOBA、SIA	127	112	13.4	217	1,608	(86.5)
その他の (利益) 費用、純額	-	72	NM	-	72	NM
債務消滅における損失	1,268	192	NM	2,282	651	250.5
正味実現キャピタル・(ゲイン) ロス	(193)	346	NM	(739)	(1,939)	61.9
事業売却の (利益) 損失 (ILFC 売却益を含む)	20	190	(89.5)	(2,169)	177	NM
過去の危機に関する問題に関連する訴訟和解金	(113)	(634)	82.2	(804)	(1,152)	30.2
過去の危機に関する問題に関連する訴訟損失引当金	-	19	NM	546	444	23.0
税引き前営業利益	\$ 1,740	\$ 2,480	(29.8)	\$ 9,574	\$ 9,390	2.0
AIG に帰属する純利益						
\$ 655	\$ 1,978	(66.9)	\$ 7,529	\$ 9,085	(17.1)	
税引き後営業利益を導出するための調整：						
(税引き後の値)：						
不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整	73	65	12.3	59	791	(92.5)
繰延税金資産評価引当金減算	(20)	(540)	96.3	(181)	(3,237)	94.4
生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値の変動、支払利息を除く	(64)	22	NM	(169)	105	NM
給付金積立金の増減と、正味実現キャピタル・ゲイン (ロス) に関連する DAC、VOBA、SIA	82	74	10.8	141	1,148	(87.7)
その他の (利益) 費用、純額	-	47	NM	-	47	NM
債務消滅における損失	824	125	NM	1,483	423	250.6
正味実現キャピタル・(ゲイン) ロス	(105)	208	NM	(470)	(1,285)	63.4
非継続事業の利益 (損失)	35	(11)	NM	50	(84)	NM
事業売却の (利益) 損失 (ILFC 売却益を含む)	(9)	97	NM	(1,462)	117	NM
過去の危機に関する問題に関連する訴訟和解金	(100)	(399)	74.9	(350)	(460)	23.9
AIG に帰属する税引き後営業利益	\$ 1,371	\$ 1,666	(17.7)	\$ 6,630	\$ 6,650	(0.3)
普通株式 1 株当たり利益 (損失)：						
基本						
継続事業の利益	\$ 0.50	\$ 1.34	(62.7)	\$ 5.31	\$ 6.11	(13.1)
非継続事業の利益 (損失)	(0.03)	0.01	NM	(0.04)	0.05	NM
AIG に帰属する純利益	\$ 0.47	\$ 1.35	(65.2)	\$ 5.27	\$ 6.16	(14.4)
希薄化後						
継続事業の利益	\$ 0.49	\$ 1.33	(63.2)	\$ 5.24	\$ 6.08	(13.8)
非継続事業の利益 (損失)	(0.03)	0.01	NM	(0.04)	0.05	NM
AIG に帰属する純利益	\$ 0.46	\$ 1.34	(65.7)	\$ 5.20	\$ 6.13	(15.2)
AIG の希薄化後株式に帰属する税引き後営業利益	\$ 0.97	\$ 1.13	(14.2)	\$ 4.58	\$ 4.49	2.0
加重平均発行済み株式数：						
基本：	1,391.8	1,468.7		1,428.0	1,474.2	
希薄化後：	1,412.2	1,480.7		1,447.6	1,481.2	
株主資本利益率 (a)						
2.4%	7.9%		7.1%	9.2%		
その他の包括利益累計額を除く株主資本利益率						
5.7%	7.2%		6.9%	7.4%		
一税引き後営業利益 (b)						
その他の包括利益累計額および DTA を除く株主資本利益率一税引き後営業利益 (c)						
6.8%	8.8%		8.4%	9.3%		

期末現在：

普通株式1株当たりブック・バリュー(d)	\$	77.69	\$	68.62	13.2
その他の包括利益累計額を除く普通株式1株当たりブック・バリュー(e)	\$	69.98	\$	64.28	8.9
その他の包括利益累計額およびDTAを除く普通株式1株当たりブック・バリュー(f)	\$	58.23	\$	52.12	11.7 %
発行済普通株式数合計		1,375.9		1,464.1	

財務ハイライト特記事項

- (a) AIG に帰属する実際または年間の純利益（損失）を、AIG 平均株主資本で割って算出しています。株主資本には繰延税金資産を含みます。
- (b) AIG に帰属する実際または年間の税引き後営業利益を、その他の包括利益累計額（AOCI）を除く AIG 平均株主資本で割って算出しています。株主資本には DTA を含みます。
- (c) AIG に帰属する実際または年間の税引き後営業利益を、その他の包括利益累計額（AOCI）および DTA を除く AIG 平均株主資本で割って算出しています。
- (d) AIG 株主資本合計を発行済み普通株式数で割ったものを示しています。
- (e) その他の包括利益累計額（AOCI）を除く AIG 株主資本合計を発行済み普通株式で割ったものを示しています。
- (f) その他の包括利益累計額（AOCI）および DTA を除く AIG 株主資本合計を発行済み普通株式で割ったものを示しています。